

アメリカ社会科におけるサービスラーニングの実践形態

— NCSS “BUILDING BRIDGES” の実践例を手がかりに —

A Typological Study of Service Learning in Case of U.S Social Studies Education:
Referring to the Practice of NCSS *BUILDING BRIDGES*

阿部 健志

(横浜市立東俣野養護学校)

I 問題の所在

平成10年12月に告示された「中学校学習指導要領」は、生徒に生きる力を育み自ら学び自ら考える力の育成を目指し、これらの能力の育成を図るために体験的な学習を重視している。社会科においては、指導の全般にわたって作業的・体験的な学習の充実を図ることを求めている。さらに新たに創設された「総合的な学習の時間」においてもボランティア活動等の社会体験や、ものづくり、生産活動などの体験的な学習を通じて、自ら課題を見つけ、自ら学び考える力の育成を目指している。このように、新学習指導要領の実施により今後の体験的な学習のあり方や学社連携のあり方が大きく問われている。

最近の社会科教育において、今後育成すべき重要なスキルの一つに、「社会参加」が挙げられている。社会参加とは、生徒が地域社会に対して積極的に働きかけ、関与する能力のことである¹⁾。ユネスコで1991年採択された「国際教育指針」では社会参加のスキルを「自分たちの地域、国、地域圏、国際社会の各レベルにおいて意思決定に影響を与え、参加する能力」と定義し必要性を指摘している。このスキルを育成する上で、体験的な学習の実施は大きな意義がある。しかし、従来行われてきた体験的な学習は、十分なスキルを育成するには至っていないのではないだろうか。例えば、これまでも「見学・調査」等によって体験的な学習がなされてきたが、時間的な制約により体験が一時的なもので終始してきたのではないだろうか。他方、総合的な学習の時間の創設により時間の確保は可能になったが、体験活動のみに終始し教科学習との結びつきが弱い現状では、スキル

を発達させるには至らないのではないだろうか。

以上の問題点を克服し、社会参加のスキルを育てるためには、社会科の学習と総合的な学習の時間での体験活動を密接に関連させ、実際の体験活動を通して社会科の学習を深めていくような社会参加学習を展開する必要がある。本研究では、今後の体験活動のモデルとなるものとして、アメリカで行われているサービスラーニング (Service Learning) に着目した。サービスラーニングとは教科学習の中に地域での奉仕活動を組み込んだものであり、わが国においてもボランティア学習などの高まりとともに注目されている。社会科教育の研究者でもサービスラーニングやその背景にある参加型学習論の研究がなされている。宮崎猛氏は、1980年代に F.M.ニューマン (Fred M. Newmann) らが提唱した「参加型学習論」から「コミュニティ・サービス」を経て現在のサービスラーニングにつながる推移を紹介し、参加型学習論におけるサービスラーニングの位置づけを明らかにしている²⁾。また、寺本誠氏は、サービスラーニングの特質を政治的参加の側面から捉え、その柱となる Active Citizenship Today (ACT) のプログラムに着目し意義づけをしている³⁾。同じく ACT に着目した桑原敏典氏は ACT 教材の分析を通じて社会科における政治参加学習の意義について分析している⁴⁾。しかし、先行研究ではサービスラーニングを総合学習や政治的参加の観点から意義づけており、社会科の教科学習として体系的に位置づけて類型化されるまでには至っていない。本論文では、アメリカ社会科におけるサービスラーニングを態度形成の目標論の視点から類型化し、各類型事例における意義と問題

点を明らかにしたい。

II アメリカ社会科におけるサービスラーニングの性格

アメリカ社会科では、社会参加が市民性スキルを養成するものとして重視されており、以前から社会参加学習が活発に行われてきた。従来の社会参加学習は、個人の自発的意思に依拠しそれを学校が支援・奨励するといったボランティア等の形態によって行われてきた。だが、1970年代以降、アメリカ国民の個人主義化の進展や政治離れ、都市化のさらなる進展等によって、学校教育において社会参加学習を積極的に進め、生徒の社会参加スキルを育成すべきだとする動きが強まった。そのため、社会参加活動を学校教育の正規のカリキュラムとして取り扱う社会参加学習が実践されるようになった。その社会参加学習の一つに、公共へのサービス活動を教科学習に組み入れたサービスラーニング (Service Learning) がある。

本研究では、サービスラーニングの定義に ASLER (Alliance For Service-Learning in Education Reform) の定義を用いる⁵⁾。

サービスラーニングの定義

サービスラーニングは、若い人たちがサービス活動に参加することで、活動経験を通じて地域の実情や要望を知り、地域と学校とが共同して調節しながらサービス活動を学校のカリキュラムに融合することで、実際のサービス活動で体験したことについて考えたり、話し合ったり、書き記したりする時間を与え、地域社会の現実の生活場面において活用できる能力や知識を提供する機会となるものである。また、教室で学習したことをより広い視野で高め、様々なことに対して関心を持つ態度を育成する。

この定義から、サービスラーニングが持つ意図として次の3点が挙げられる。第一点は、「地域の実情や要望を知る」である。そのねらいは、教科書や学校内では学ぶことの出来ない現実の地域社会の実態や問題点、あるいは地域住民の様々な願いや要望を生徒に実感させようとするものである。

第二点は、「地域社会の現実の生活場面におい

て活用できる能力や知識の提供」である。サービスラーニングは、学校内での教科学習と地域社会でのサービス活動とを結合させるものであり、それによって教科学習で得た知識 (学校知) を実際の生活において活用させることを意図している。これにより、実際の市民生活において主体的に行動しうる市民的資質の育成を行っている。

第三点は、「様々なことに対して関心を持ち、参加する態度を育成する」である。例えば、サービスラーニングの実践例の中には、「政府の政策に対して常に監視し、政策に影響力を及ぼす権利があることを理解させる」という目標が掲げられたものがある。

この様に、生徒に地域社会の様々な問題に対して目を向けさせて、そこから地域に積極的に意思表示や行動を行うことのできる市民の育成を意図している。そして、社会参加スキルの獲得を目指している。

サービスラーニングは、公共へのサービス活動を通して生徒に地域社会の実情を理解させるとともに、教科学習と社会参加学習を結びつけて地域が抱える諸問題の解決やさらなる発展に自らも積極的に参加していこうとする意欲や能力を育てようとする実践である。

次に、アメリカにおいてサービスラーニングがどのようにして成立し、発展を遂げてきたのかを明らかにするために、サービスラーニングの歴史的展開について述べていきたい。

サービスラーニングが現在のように教科学習の一環として行われるようになったのは、1990年代に入ってからのことである。それまでは、各個人の自発的な意思に基づいてボランティア等の活動が行われていたものの、教科学習としてサービス活動が行われることはなかった。

サービスラーニングの成立の根源を探ると、それはアメリカ人の文化や民族性にたどり着く。サービス (Service) という行為は、アメリカにおいて長い歴史を有するものであり、古くから続けられてきたと言われている。例えば、ボーイスカウトやガールスカウト、あるいは奴隷制廃止運動等の公民権運動があげられる。この様に、アメリカ社会においては各個人が自発的な意思に基づいて

ボランティア活動を行うなど、古くから草の根的な社会参加活動が行われていた。

これらの草の根的な活動が、やがて都市化の進展などによって徐々に学校教育において取り扱われていくことになる。その一つの転機となったのが、19世紀から20世紀にかけての世紀の転換期における社会の急激な変化である。その結果、教育者は市民教育の必要性を明確に認識し、特にアーサー・ダン（Althur Dunn）を中心に、地域社会での奉仕活動を社会科の中核領域として位置付けようとする試みが行われた。実際にダンは、自らの実践の中で、生徒に都市特有の地域が抱える社会問題について認識させると共に、解決策を検討させ、解決に向けて専念することを教えている。ダンが早くから地域社会の一員としての自覚と能力を育てるために、学校と地域社会の両方で学習する機会を与えようとしたことは、おそらくサービスラーニングに近い実践例としては最も古いものであろう。

そして、サービスラーニングの成立に大きな影響を及ぼしたのが、1970年代に提唱された「参加型学習論」である。参加型学習論は、F.M.ニューマン（Newmann）らを中心に提唱されたもので、人間性の解放や復権及び市民の権利拡大に関わる活動に「参加」できる市民の育成を目指したものである。形態としては、生徒にとって具体的であるローカルな問題を対象とし、それに対して影響を及ぼすような地道で継続的な行動に基づく学習を実践した。

1990年代以降、参加型学習論は新たな展開をむかえ、発展していく。70年代の個人の幸福追求に重点が置かれていたものから、地域社会全体の利益である公共善（Public Good）を追求する公共人（Public Citizen）の育成へと目的が変化したのである。

はじめに学校教育で実践されるようになったのは、「コミュニティー・サービス」である。コミュニティー・サービスとは、これまでボランティア活動として行われていた社会参加や奉仕活動を、学校教育の一環として位置づけて、単位として認定するものである。この様に、地域社会におけるボランティア活動を単位認定することは、今日の

ミドルスクールにおいて活発になされている。

この流れを受けて、90年代後半から教科学習に地域でのサービス活動を組み込んだ「サービスラーニング」が行われるようになる。このサービスラーニングは、これまでの社会参加学習とは大きく異なる点がある。

第一に、地域でのサービス活動を正規の学校教育として位置づけている点である。コミュニティー・サービスでも学校教育の一環として地域でのボランティア活動が単位認定されたが、それはあくまで推奨であって行為自体は各個人の自発的意志に任されていて、基本的にはそれまでのボランティア活動と性質は変わるものではない。それに対し、サービスラーニングは、学校教育の正規の時間内で実施されるものであり、関係機関と連携しつつ教師が指導を行うものである。

第二に、サービスラーニングは教科学習の一環として実施される点である。サービスラーニングは、教科学習の一層の深化と社会参加スキルの獲得を目的として実施される。従って、明確な教育的意図を持って地域でのサービス活動が行われるのである。その点が、ボランティア活動やコミュニティー・サービスとは性格を異にする点である。このように、サービスラーニングは、アメリカ社会が持つ伝統的な民族性や文化、及び参加型学習論の考え方を踏襲しつつ、アメリカの教科学習において活発に実践されている。

次に、サービスラーニングの基礎理論と実践形態を整理する。

サービスラーニングの背景にある最も根本の理論は、経験主義である。すなわち、デューイ（John Dewey）らが提唱したように、「為すことによって学ぶ」という考え方を基本にしている。デューイは、その著書『民主主義と教育』においても、民主主義社会の主権者としての資質・能力を育成するために、教育の果たすべき役割の大きさを指摘している。そして、子どもたちに民主主義社会を担うために必要な能力の育成を図るべきだと主張し、社会の抱える諸問題をどのようにして解決させるのかを生徒自らに考えさせる問題解決学習を提唱した。このため、地域における問題解決学習が社会科においてさかんに行われるよう

になった。デューイらの問題解決学習の考え方は、その後の参加型学習論や今日行われているサービスラーニングにも大きな影響を及ぼしている。サービスラーニングは、参加型学習論の考え方を基盤としている。参加型学習論は、1970年代にF. M. ニューマンらを中心に提唱されたもので、生徒が積極的に地域社会に参加していくことで、最終的には自分たちの考え方をまとめ発信し、公共善（public good）を追究する公共人（public citizen）の育成を目指すものである。この学習論では、生徒の社会参加を重要な教育活動であると位置づけ、学校教育に導入している。

その中で、教科とサービス体験を結合したサービスラーニングは、サービス活動によって地域の実情や要望を知り、地域社会の問題解決のために積極的に参加し行動できる市民を育成しようとするものである。サービスラーニングは、図1に示すように学校内での教科指導（授業）、地域社会での直接的活動、学校内外での間接的活動、活動経験を話し合う提唱的活動によって構成されている。

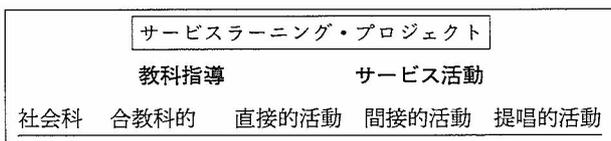


図1 サービスラーニングの構造図

Ⅲ アメリカ社会科におけるサービスラーニングの類型化

アメリカ社会科で行われているサービスラーニングの実践形態を明確にするために、類型化する。本研究では、サービスラーニング・プロジェクトの中心活動となるサービス活動に着目した。サービス活動は、授業の目的・目標、及び教師が意図するプロジェクトのねらい等によって、活動目標や活動内容が決定される。従って、目的や目標によってサービス活動は大きく異なるため、サービス活動の活動形態はプロジェクトの性格を端的に表すものである。そこで授業目標とサービス活動との関連性に着目して、下記の表1に示すように「地域的政治参加態度形成を意図する実践形態」「地域的貢献参加態度形成を意図する実践形

態」「地域的創造参加態度形成を意図する実践形態」という3つの基本的な形態を設定した。

表1 授業目標とサービス活動の関連性

プロジェクトのねらい	サービス活動の形態	基本的類型事例
子どもの政治的な参加を支援する。→	政治的参加→ (対行政)	地域的 政治参加態度形成 を意図する実践形 態
子どもの自発的な参加を支援する。→	貢献的参加→ (非行政)	地域的 貢献参加態度形成 を意図する実践形 態
子どもが行政と連携して参加をする。→	創造的参加→ (一体化)	地域的 創造参加態度形成 を意図する実践形 態

第1は、地域的政治参加態度形成を意図する実践形態である。この型の事例では、主に地方自治や住民自治といった身近な地域における政治活動に積極的に参加していくための態度育成を目指している。ここでは、身近な地域の行政機関や政策等への理解を深め、さらに自らも政治に関与しようとする参加態度を獲得させるという点に意義がある。しかし、行政への政策提言はかなり踏み込んだ内容になっているため、日本の学校教育に導入するには政治的中立性を保てるかどうかが課題になる。

第2は、地域的貢献参加態度形成を意図する実践形態である。この型の事例では、主に個人の取り組みに重点が置かれており、地域が抱える様々な諸問題の解決に向けて自ら積極的に貢献していくという態度形成を目指している。ここでは、身近な地域における社会問題の実情を理解させると共に、自らも地域の一員として何らかの奉仕活動に参加しようとする態度を育てるという点に意義がある。しかし、参加態度形成には長期にわたり継続したサービス活動に従事することが求められるため、時間の確保や関係機関との協力体制の確立が課題になる。

第3は、地域的創造参加態度形成を意図する実践形態である。この型の事例では、行政機関と連携・協力しながら、地域住民としてまちづくりに

積極的に参加していこうとする態度形成を目指している。ここでは、自治体におけるまちづくりの施策について理解を深めると共に、より良いまちづくりのために自らも参画していこうとする態度を形成するという点に意義がある。しかし、様々な立場を理解し客観的な計画が立てられるかどうか課題になる。

IV 地域的政治参加態度形成を意図する実践形態

地域的政治参加態度形成を意図する実践形態として、Moore Middle Schoolにおける「The Hunger Project」を分析する。「The Hunger Project」は、コロラド州 Moore 中学校の第一学年から第二学年にかけて行われた長期に及ぶサービスラーニング・プロジェクトである。このプロジェクトは、社会科を中心教科としながら他に国語科、数学科、理科との関連をはかりながら実施された。

この実践は、「Active Citizenship Today」(ACT)の理論に依拠してカリキュラムが作られている。また、ACT 財団から2年間の資金提供を受けている。このACTとは、主として中学校・高等学校の社会科公民学習において、政策や行政機関に関する学習と地域での奉仕活動を結合させようとする理論である。地域でのサービス活動をカリキュラムの中に統合し、調査や運動を実施しながら公民学習のより一層の深化を図ろうとするものである。このように、市民的資質教育を生徒が学校で得た知識を元にしながらか積極的に地域の政治活動に参加していくことの出来る人材の育成を目指している。

本実践の目的は、「①政府に対して、生徒の意思を表明させたり明確な問題に対しての支援を行わせる。②政府の政策が、地域住民やグループ、地域の団体に与える結果について認識する。③市民には、政府の政策に対して絶えず監視することができ、政策の形成や実行に影響力を及ぼすことが出来ることを確認する。」である。以下が、その概略を述べる。

まず導入において、世界の食糧問題及び国連や合衆国政府の対策についての授業を受けている。次に、間接的なサービス活動において、図書館や

市役所に行き、地域や州の食糧問題を実態調査させている。その際、ファーストフードなどの自らの食生活についても調査し、無駄な消費や多くのごみが排出されることを認識させている。

展開では、学校での活動において、調査結果を報告すると共に、「隠されたアメリカ」というビデオを見させている。そのビデオでは、飢餓や失業に苦しむアメリカ国内のホームレスの様子を描いており、生徒は飢餓問題が途上国だけの問題ではなく、身近な地域でも発生している問題であることを認識するのである。

次に、間接的な活動において、地域住民への飢餓問題に対する意識調査、行政のホームレスに対する支援策、NGOが行っている支援策について調査を行わせている。

その上で、地域でのサービス活動として近隣のホームレス救済施設で、ホームレスの食料支給や生活の世話、就職の手助け等を行わせている。介助活動を行う中で、ホームレスという社会問題の原因及び有効な支援策を考察するため、ホームレスへの聞き取り調査を実施している。その結果、ホームレスになった原因として、必ずしも個人的責任のみではないことや社会的な支援が必要であることを認識させている。

まとめの段階では、振り返り(Reflection)において、サービス活動によって得た体験をもとにホームレスの支援策について、個人的な支援策、行政・政策の対応策、地域社会としての支援策の観点から考えさせている。その意見には、個人的な支援策としてはホームレスに対する意識を持ち続けること、行政・政策については再就職の機会提供を含む更なる支援策の充実、地域社会としての支援策には住民が一体となって資金提供やボランティアを行うこと等が上げられた。そして、ホームレス支援策を記した生徒の提言集を完成させ、行政機関や地域に提言集を配布させている。

本プロジェクトは、飢餓問題・食糧問題をテーマとして、身近な地域に存在するホームレスの人たちへのサービス活動を通して必要な支援策について考えさせている。生徒は、サービス活動を通してホームレスの人たちと交流し、ホームレスの人たちの生活支援の為に行政的な支援や地域社会

の協力が必要であることを認識するとともに、政府や政策に対して関心を持ち、行政に対して支援の充実を求め地域に対しても広報活動を行うなど積極的な政治参加をしている。その結果、地域の政治的行為に積極的に関与する主権者を育成することを目指した取り組みがなされている。

以上のことから、本プロジェクトは「地域的政治参加態度形成を意図する実践形態」と意義付けることが出来る。

V 地域的貢献参加態度形成を意図する実践形態

地域的貢献参加態度形成を意図する実践形態として、Jone Middle School「The Open Shelter Project」を分析する。「Poverty, and Homelessness The Open Shelter Project」は、オハイオ州 Jone 中学校で第一学年を対象に約3ヶ月にわたって実施されたサービスラーニング・プロジェクトである。このプロジェクトが企画された背景には、身近な地域の「Open shelter」と呼ばれる施設の存在がある。「Open shelter」は、移民やエイズ患者・失業者といった社会的弱者のための救済施設である。教師たちは、この施設で住民たちへの支援活動を行うことを通じて、身近な地域における失業問題について着目させるとともに、失業問題の解決のために自ら積極的に関与していこうとする態度を育成しようと考えた。そのために、約3ヶ月にわたり学校から施設に出向いて、食事の世話や清掃活動等の生活支援や教育活動に従事させた。それらのサービス活動から、ホームレスの置かれている生活の現状や原因を理解させ、地域住民の一員としてこの人々たちに対する支援を考えさせようとしたのである。

本実践の目的は、「①ホームレスの人たちの視点から、世界を見てみる。②ホームレスになった理由、人々の生活における貧困の与える影響、及び貧困に対処するためにどのように暮らしているのかを学習する。」である。以下、その概略を述べる。

まず導入において、授業で生徒にホームレスの生活を描いたビデオを視聴させ、ホームレスに対するイメージを生活帳に自由に述べさせている。同じく授業でホームレスに対してのイメージに関

するアンケート調査（プレ・テスト）を実施している。その質問項目は、「ホームレスに対してあなたはどのような感情を持ちますか?」「ホームレスになっている人々は、努力を怠ったことが原因だと思いますか?」等があった。アンケート調査の結果、生徒はホームレスに対するイメージは悪く、自分たちと疎遠に感じていることが明らかになった。さらに、ホームレスに陥ってしまったのは個人の努力不足だと考え、原因に個人的責任だと考えている者が多かった。

展開では、学校での活動において、単元「合衆国憲法」において、合衆国憲法が掲げる権利の保障の内容、憲法のもとで行政を行っている政府の多様な働き等を学習させている。同時に間接的なサービス活動において、「Open shelter」の職員を学校に招き、これから始まる約3ヶ月間に及びシェルターでのサービス活動を行う上でのオリエンテーションを受け準備をさせている。

プロジェクトのメインとなる地域でのサービス活動は、失業者保護施設「Open shelter」において、約3ヶ月間にわたって実施させている。内容は、施設の清掃、住人の食事の世話、身の回りの清掃、食料品の調達などがなされている。また、コンピュータの操作が出来る生徒は、メールの使い方などを住人に教えたりもした。それによって、住人はメールを使っての就職活動が可能になった。また、住民との聞き取り調査がなされている。その質問項目は、「ホームレスに陥ってしまった理由」「行政に対する要望」などである。生徒はこのインタビューを通して、ホームレスに人々の願いや生活の実態をつかむことが可能になった。

まとめの段階では、振り返り（Reflection）において、施設でのサービス活動終了後の率直な生徒の意見や体験したことを最終レポートにまとめさせている。さらに、それぞれのレポートをまとめて機関誌を作成させている。さらに、ポスト・テストを実施し、サービス体験前後でのホームレスに対する生徒のイメージの変化を調査している。

本プロジェクトは、近隣の失業者保護施設「Open shelter」でのサービス活動を通して、地域における失業問題の実態を生徒に認識させるとともに、自らも地域の抱える諸問題の解決に積極

的に貢献していこうとする住民を育成することを目指した取り組みがなされている。プレ・テストでは、ホームレスに対して悪いイメージを持つものや無関係であると考える生徒が多かった。しかし、シェルターでのサービス活動を通じて住民と触れ合うことでイメージが改まるとともに、ポスト・テストをした際には、「地域に対して何らかの貢献がしたいと思うようになった」と考える生徒が80%を超えるなど、生徒の社会参加態度が大きく変容していた。サービス活動体験により、自分たちにも何らかの地域貢献が可能だということを生徒は感じたのである。

以上のことから、本プロジェクトは「地域的貢献参加態度形成を意図する実践形態」と意義付けることが出来る。

VI 地域的創造参加態度形成を意図する実践形態

地域的創造参加態度形成を意図する実践形態では、R. M Marrs School「Community Planning Project」を分析する。「Community Planning Service-Learning Project」は、ネブラスカ州 R.M Marrs 中学校で中学校1・2年生の生徒を対象に行われたサービスラーニング・プロジェクトである。マーレ中学校は、近隣に他の中学校がなく、この地域で唯一の学校である。本校は、創立後既に50年近く経過し、校舎の老朽化が進んでいる。そこで、学校では、市の協力を受け、校舎の建て替えや校庭の再建築などを計画している。

本実践の目的は、「①運動場の設計計画づくりを通じて、地域の都市計画について学ぶ。②学校や市役所の公務員と一緒に働き、実行可能なプランを設計する。」ということが挙げられている。以下、その概略を紹介する。

まず導入において、授業で普段運動場を利用する上で、不便な点をあげさせている。その中には、運動場が狭くて、部活動がしにくいといった意見が出された。また、他校やインターネットなどでの情報を参考にして、運動場設計の情報を収集させている。

展開では、授業において、都市計画と行政が果たす役割について学習が行われている。この中では、都市計画を行政がどのようにして行い、市民

はどのように関与しているのかを調べさせている。次に、間接的な活動において、入手した情報をもとに、生徒に運動場の再設計計画を作成させている。また、作成させた計画書を地域住民に対して手紙をおくり、設計に対しての意見を聞きとり調査をさせている。この中で、運動場を地域の拠点にしてほしいという要望が多数出された。他方、行政職員とも会議を開き、生徒と職員で「運動場再建築プロジェクトチーム」が設けられた。

その上で、学校での活動として、アンケートで集計した結果を元にして、運動場再建築計画書を改善する。その中には、地域の拠点としての役割を持たせるために、学外の人たちも自由に利用できる「コミュニティセンター」の創設が盛り込まれた。そして、地域でのサービス活動として「運動場再建築プロジェクトチーム」を開き、予算面などを含めて行政との最終調整に入る。そして、行政幹部も含めた最終会議において本設計案は了承され、最終プランが完成した。

まとめの段階では、振り返り（Reflection）において、地域住民や行政職員と連携して計画書を作成した体験をもとに、都市計画の重要性とまちづくりの意義について考えさせている。

本プロジェクトは、自分達の学校の運動場を生徒自ら再設計し、地域の人たちや役所の人たちと協力しながらプランを作り上げていくことを通して、地域の都市計画について考えさせている。生徒は、計画書の作成に当たって、全校生徒や地域住民にアンケート調査を行い、その要望をもとに地域の拠点としての運動場の計画づくりを行っている。さらに、行政職員と協力し、運動場の再建設の計画をまとめ、都市計画の重要性や、住民参加のまちづくりについての認識を深めている。

以上のことから、本プロジェクトは「地域的創造参加態度形成を意図する実践形態」と意義付けることが出来る。

VII おわりに

本論文では、アメリカ社会科において実践されているサービスラーニングを態度形成の目標論の視点から類型化し、その意義と問題点を考察した。そして、サービスラーニング・プロジェクトの中

心的な活動となるサービス活動に着目し、授業目標とサービス活動の関連性から「地域的政治参加態度形成を意図する実践形態」「地域的貢献参加態度形成を意図する実践形態」「地域的創造参加態度形成を意図する実践形態」という3つの基本的な形態を設定し、各類型形態における意義と問題点を明らかにした。その意味では、今後のわが国社会科と総合的な学習の時間の体験活動を関連させ、社会参加学習のあり方を考える上での一つのモデルを示したところに意義がある。それはまた、今後の社会科教育における学社連携のあり方を提示するものである。

今後の研究課題は、サービスラーニングの理論に基づく多様な授業モデル及び年間指導計画の開発を行うことである。

<注>

- 1) 日本社会科教育学会編『社会科教育事典』ぎょうせい, 2000年, pp.208-209
- 2) 宮崎猛「アメリカにおける「サービスラーニング」の動向と意義」日本社会科教育学会『社会科教育研究』NO.80, 1998年
- 3) 寺本誠「アメリカ社会科における Service Learnin 導入の意義 - 『Active Citizenship Today』の分析を通して -」筑波大学教育学系修士論文, 1998年
- 4) 桑原敏典「社会科における政治参加学習の意義 - 「Active Citizenship Today」を事例として -」中国四国教育学会『教育学研究紀要』第45号第2部, 1999年
- 5) Rahima C.Wade “BUILDING BRIDGES Connecting Classroom and Community through Service-Learning in Social Studies” National Council For The Social Studies, 2000, p.10を参照。